

「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置に係る
アンケート調査(県内地方自治体)
報告書

2019年1月

目 次

序章 調査の概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査対象.....	1
3 調査項目.....	1
4 調査方法及び回収状況.....	1
5 利用上の注意.....	1
第1章 地方自治体の属性	3
1 回答団体.....	3
2 職員数の状況.....	3
第2章 職員採用の状況	5
1 新規採用の状況.....	5
2 主たる採用地域.....	6
第3章 新設大学院の設立に対する評価等	7
1 新設大学院に対する評価.....	7
2 大学院教育の問題点・課題.....	8
3 新設大学院へ期待する教育研究.....	9
第4章 新設大学院修了者の採用に関する意向等	10
1 修了者に求める能力.....	10
2 修了者の採用意向.....	11
第5章 社会人入学に関する意向等	12
1 新設大学院への社会人入学の可能性・条件.....	12
2 社会人入学者へのミッション.....	13
3 社会人入学に係る条件.....	14
第6章 新設大学院設置に係る意見・要望等	15
参考資料	16

序章 調査の概要

1 調査目的

宮崎大学大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置に伴い、①本研究科の入学者の動向、②本研究科修了者の進路動向等を把握することを目的に、県内地方自治体(県・市町村)を対象にアンケート調査を実施した。

2 調査対象

宮崎県、県内市町村(26市町村)

3 調査項目

- (1) 自治体の職員採用の状況(①新規採用者数、②主たる採用地域)
- (2) 「地域資源創成学研究科(仮称)」の設立に対する評価等(①新設大学院に対する評価、大学院教育の問題点・課題、③地域資源創成学研究科(仮称)への期待)
- (3) 「地域資源創成学研究科(仮称)」修了生の採用に関する意向等(①採用意向、②修了者に求める能力)
- (4) 社会人入学に関する意向等(①施設大学院への社会人入学、②社会人入学者へのミッション、③社会人入学のための条件、④自由記入)
- (5) 団体属性(①名称、②所在地、③職員数、④所管課・担当者名等)

4 調査方法及び回収状況

郵送調査(大学公式封筒による発送、同封返信用封筒による回収)。回収先は地域資源創成学部(教務学生支援係)。送付物2点(アンケート調査票、返信用封筒)。

2018年7月14日発送、8月3日回収締切。配布票数27票、回収票数19票、回収率70.4%。

5 利用上の注意

調査の集計・分析は下記のとおり実施している。

- (1) 図表のnとは回答者の総数、%は全体に占める割合を示す。
- (2) クロス集計表の表側の項目は不明を除いてあるため、累計値は「合計」と一致しないものがある。
- (3) 図表のタイトルにある「SA」はシングルアンサーの略で、選択肢の中から1つだけ回答する設問、「MA」はマルチアンサーの略で、選択肢の中から複数回答する設問(例:MA3は選択肢の中から3つ選択する設問)、「FA」はフリーアンサーの略で、回答者が自由記入する設問となっている。
- (4) 各設問の回答結果は不明(無回答・無効回答等)を含む調査数(回答総数)を基数として、全体

(票数)、% (割合) を示している。

- (5) 回答結果の% (割合) 表示は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、全体の合計値は必ずしも 100.0% とならない。

第 1 章 地方自治体の属性

1 回答団体

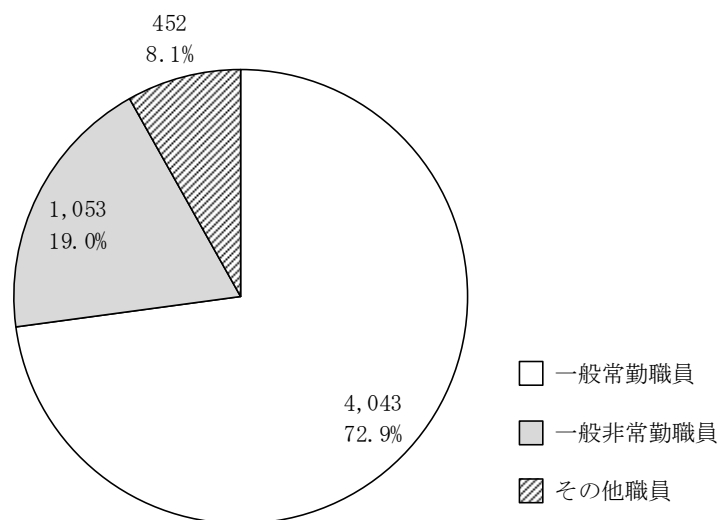
回答団体は、19 団体となっている。

2 職員数の状況

職員数の回答があった 18 自治体（1 団体が未記入）の総職員数は 5,856 人で、内訳は一般職常勤職員 4,268 人（総職員に占める割合 72.9%）、一般職非常勤職員 1,112 人（19.0%）、その他職員 452 人（8.1%）となっている。

1 自治体当たりの平均職員数は 308 人で、内訳は一般職常勤職員 225、一般職非常勤職員 59 人、その他職員 25 人となっている。

図表 1-1 職員数の状況（Q U）



区分	職員総数	一般職常勤	一般職非常勤	その他
合計	5,548 人 (100.0%)	4,043 人 (72.9%)	1,053 人 (19.0%)	452 人 (8.1%)
平均	308 人	225 人	59 人	25 人
最大値	2,118 人	1,410 人	643 人	65 人
最小値	70 人	56 人	0 人	0 人

第2章 職員採用の状況

1 新規採用の状況

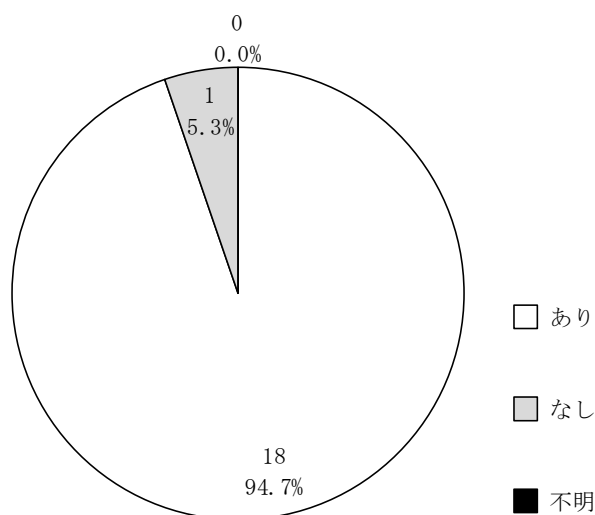
問1 貴団体の2017年（昨年）度の大学院・大学・高校等の新卒者及び第二新卒者（新規採用後3年以内に離職して再び転職活動を行う者）の採用者数（一般行政部門）を記入してください。（採用時の人数を記入）

2017年度の新規採用の状況については、大学院、大学、高校等の新卒者又は第二新卒者の採用実績が「あり」は18団体（94.7%）、「なし」は1団体（5.3%）となっている。

新規採用実績のある18団体の採用内訳をみると、大学院卒採用は3団体、大学卒採用は13団体、高等学校卒採用12団体、その他の新卒採用13団体、第二新卒者採用9社となっている。

18団体の累計の新規採用者数をみると、大学院卒は3人、大学卒は53人、高等学校卒は15人、その他87人、第二新卒20人となっている。

図表2-1 新規採用の状況（QU）



No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	18	94.7
2	なし	1	5.3
	不明	0	0.0
	全体	19	100.0

図表2-2 2017年度新規採用の自治体、職員数の状況

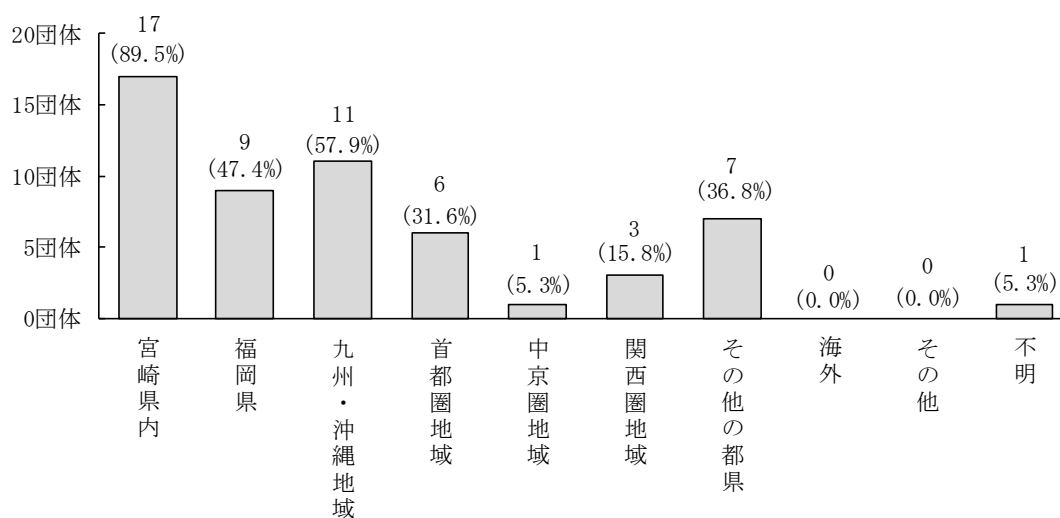
区分	総数	大学院卒	大学卒	高等学校卒	その他	第二新卒
団体数	18団体	3団体	13団体	12団体	13団体	9団体
採用数	178人	3人	53人	15人	87人	20人
最少値	2人	0人	0人	0人	0人	0人
最多値	59人	1人	13人	3人	39人	3人
平均値	9.9人	0.2人	2.9人	0.8人	4.8人	1.1人

2 主たる採用地域

問2 2017年(昨年)度の新規採用者は、どの地域の大学・高校等の出身者となっていますか？
(あてはまるものすべてに○印)

主たる採用地域については、「宮崎県内」が17団体(89.5%)と最も多く、以下、「宮崎県・福岡県以外の九州・沖縄地域(佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)」11団体(57.9%)、「福岡県(福岡市、北九州市等)」9団体(47.4%)、「その他の都県」7団体(36.8%)、「首都圏地域(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)」6団体(31.6%)、「関西圏地域(京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)」3団体(15.8%)、「中京圏地域(愛知県、岐阜県、三重県)」1団体(5.3%)となっている。

図表2-3 主たる採用地域(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	宮崎県内	17	89.5
2	福岡県(福岡市、北九州市等)	9	47.4
3	宮崎県・福岡県以外の九州・沖縄地域(佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)	11	57.9
4	首都圏地域(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)	6	31.6
5	中京圏地域(愛知県、岐阜県、三重県)	1	5.3
6	関西圏地域(京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)	3	15.8
7	その他の都県	7	36.8
8	海外	0	0.0
9	その他	0	0.0
	不明	1	5.3
	非該当	0	
	全体	19	100.0

第3章 新設大学院の設立に対する評価等

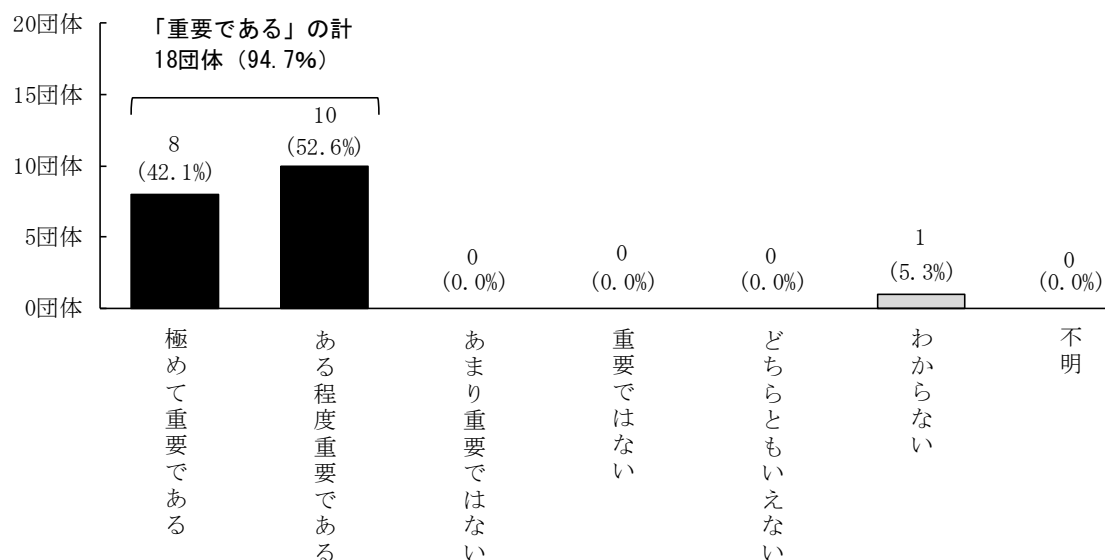
1 新設大学院に対する評価

問3 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の社会的・地域的な必要性についてどのようにお考えですか？（一つだけに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究科」に対する必要性については、「今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である」8団体（42.1%）、「ある程度重要である」10団体（52.6%）となっており、「重要」と考える地方自治体が18団体・94.7%となっている。

これに対して、「わからない」1団体（5.3%）となっている。また、「あまり重要ではない」、「重要ではない」と回答した団体はなかった。

図表3-1 新設大学院に対する評価（SA）



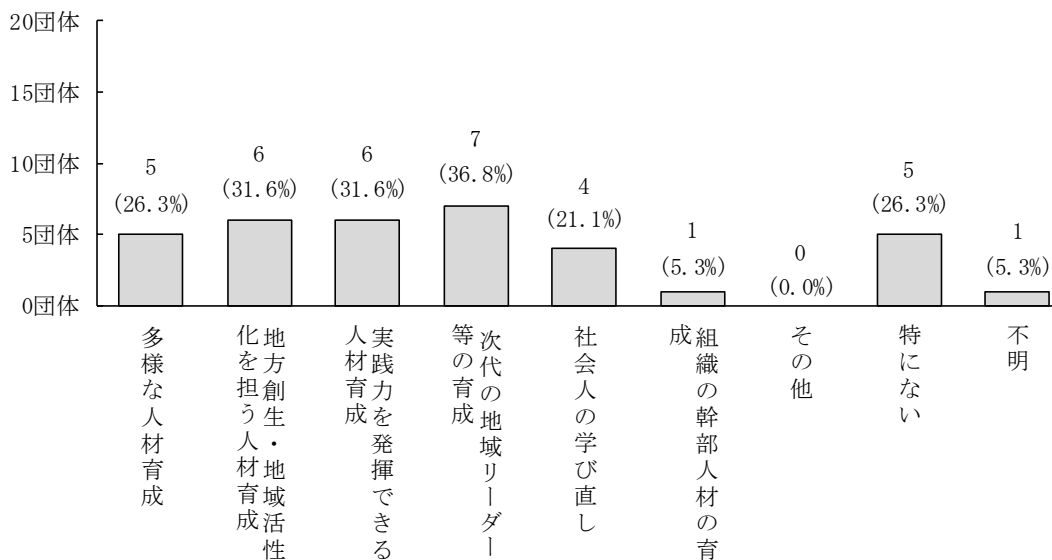
No.	カテゴリー名	n	%
1	今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である	8	42.1
2	ある程度重要である	10	52.6
3	あまり重要ではない	0	0.0
4	重要ではない	0	0.0
5	どちらともいえない	0	0.0
6	わからない	1	5.3
	不明	0	0.0
	全体	19	100.0

2 大学院教育の問題点・課題

問4 現在の県内の大学又は大学院教育の問題点・課題についてはどのようにお考えですか？
(3つまでに○印)

県内の大学又は大学院教育の問題点・課題については、「次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）」が7団体（36.8%）と最も多く、以下、「地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない」6団体（31.6%）、「企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない」6団体（31.6%）、「大学の学部や大学院の研究科が特定分野に限られていて、多様な人材育成となっていない」5団体（26.3%）、「特にない」5団体（26.3%）となっている。

図表3-2 大学院教育の問題点・課題（MA）



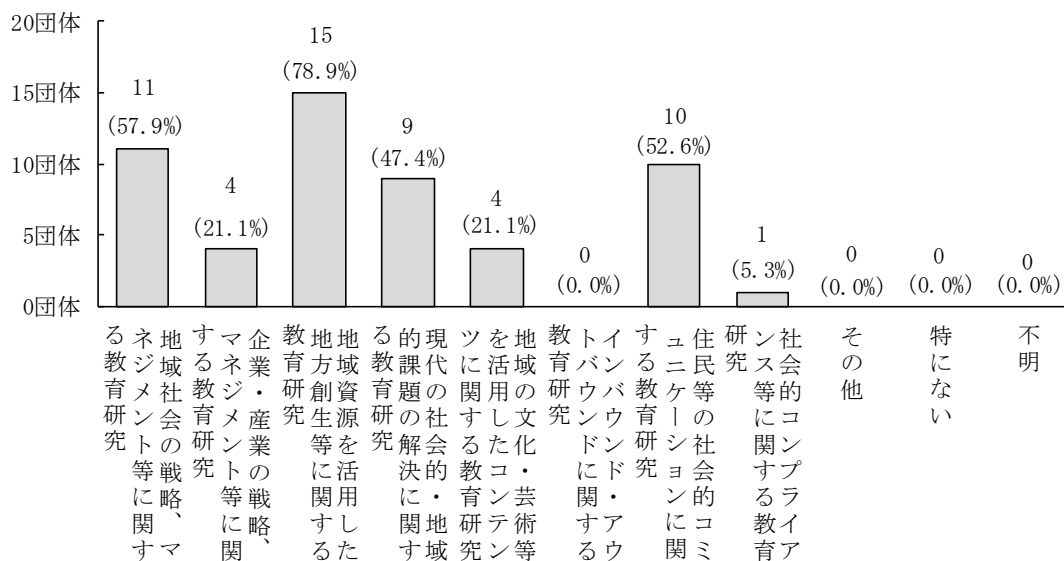
No.	カテゴリー名	n	%
1	大学の学部や大学院の研究科が特定分野に限られていて、多様な人材育成となっていない	5	26.3
2	地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない	6	31.6
3	企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない	6	31.6
4	次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	7	36.8
5	社会人の学び直しが可能な大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	4	21.1
6	組織の幹部人材を育成するために業務の一環として役職員を派遣できる大学・大学院が少ない（あるいは存在していない）	1	5.3
7	その他	0	0.0
8	特にない	5	26.3
	不明	1	5.3
	全体	19	100.0

3 新設大学院へ期待する教育研究

問5 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」に対して、どのような社会的・地域的な役割・機能を期待されますか？（3つまでに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」に対して期待する教育研究については、「地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究」が15団体（78.9%）と最も多く、以下、「特定又は複数の専門分野を活かした地域社会・地方自治体の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究」11団体（57.9%）、「住民・地域関係者の合意形成・協働促進等の社会的コミュニケーションに関する教育研究」10団体（52.6%）、「現代の社会的・地域的課題の解決やイノベーションに関する教育研究」9団体（47.4%）、「特定又は複数の専門分野を活かした企業・産業の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究」4団体（21.1%）、「地域の文化・芸術等を活用したまちづくり、コンテンツ開発等に関する教育研究」4団体（21.1%）、「社会的コンプライアンス、リーガルマインド等に関する教育研究」1団体（5.3%）となっている。

図表3-3 新設大学院への期待（MA3）



No.	カテゴリー名	n	%
1	特定又は複数の専門分野を活かした地域社会・地方自治体の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究	11	57.9
2	特定又は複数の専門分野を活かした企業・産業の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究	4	21.1
3	地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究	15	78.9
4	現代の社会的・地域的課題の解決やイノベーションに関する教育研究	9	47.4
5	地域の文化・芸術等を活用したまちづくり、コンテンツ開発等に関する教育研究	4	21.1
6	グローバル化に伴うインバウンド・アウトバウンドに関する教育研究	0	0.0
7	住民・地域関係者の合意形成・協働促進等の社会的コミュニケーションに関する教育研究	10	52.6
8	社会的コンプライアンス、リーガルマインド等に関する教育研究	1	5.3
9	その他	0	0.0
10	特にない	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	19	100.0

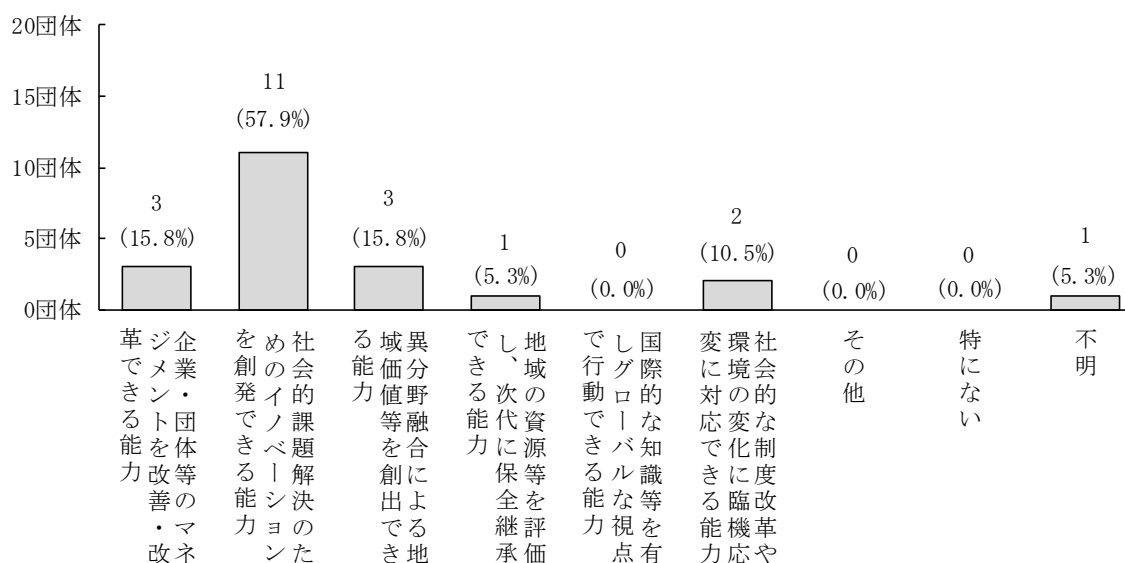
第4章 新設大学院修了者の採用に関する意向等

1 修了者に求める能力

問6 貴社・貴団体で新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の修了者を採用する場合、大卒者と比較してどのような能力が修得されていることが望ましいですか？（主なもの3つまでにあてはまるものすべてに○印）

新設大学院の修了者に求める能力については、「社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションを創発できる能力」が11団体（57.9%）と最も多く、以下、「企業・団体等のマネジメントを改善・改革できる能力」3団体（15.8%）、「異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる能力」3団体（15.8%）、「社会的な制度改革や環境の変化に臨機応変に対応できる能力」2団体（10.5%）、「地域の自然・歴史・文化資源等を評価し、次代に保全継承できる能力」1団体（5.3%）となっている。

図表4-1 修了者に求める能力（MA3）



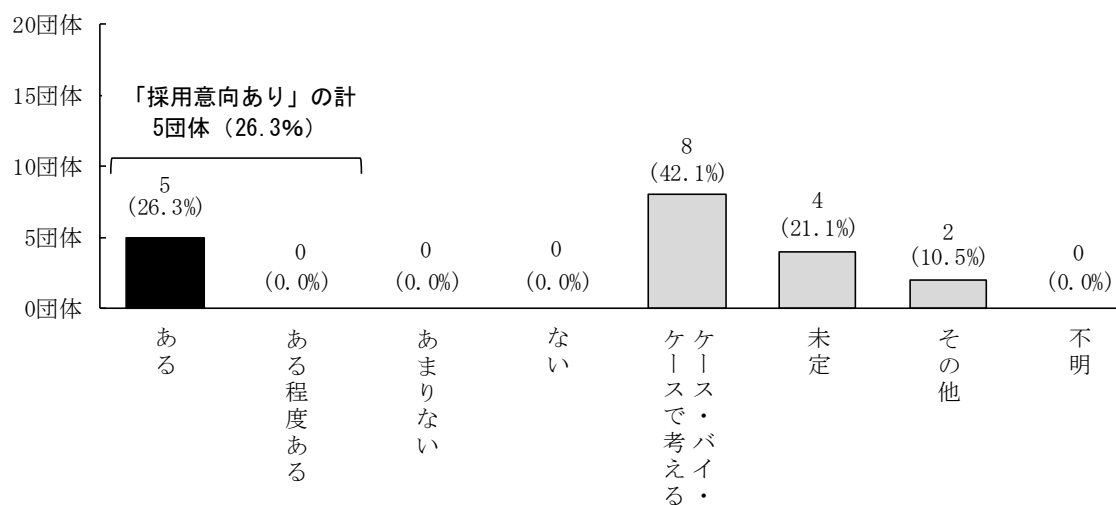
No.	カテゴリー名	n	%
1	企業・団体等のマネジメントを改善・改革できる能力	3	15.8
2	社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションを創発できる能力	11	57.9
3	異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる能力	3	15.8
4	地域の自然・歴史・文化資源等を評価し、次代に保全継承できる能力	1	5.3
5	国際的な知識やネットワークを有しグローバルな視点で行動できる能力	0	0.0
6	社会的な制度改革や環境の変化に臨機応変に対応できる能力	2	10.5
7	その他	0	0.0
8	特にな 不明	0 1	0.0 5.3
	全体	19	100.0

2 修了者の採用意向

問7 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、貴社・貴団体では、本研究科の修士課程修了者を採用する見込みはありますか？（1つだけに○印）

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の修了者の採用意向については、「ケース・バイ・ケースで考える」が8団体(42.1%)と最も多くなっている。これに対して、「ある」は5団体(26.3%)、「未定」4団体(21.1%)、「その他」2団体(10.5%)となっている。「あまりない」、「ない」と回答した団体はなかった。

図表4-2 修了者の採用意向（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	5	26.3
2	ある程度ある	0	0.0
3	あまりない	0	0.0
4	ない	0	0.0
5	ケース・バイ・ケースで考える	8	42.1
6	未定	4	21.1
7	その他	2	10.5
	不明	0	0.0
	全体	19	100.0

第5章 社会人入学に関する意向等

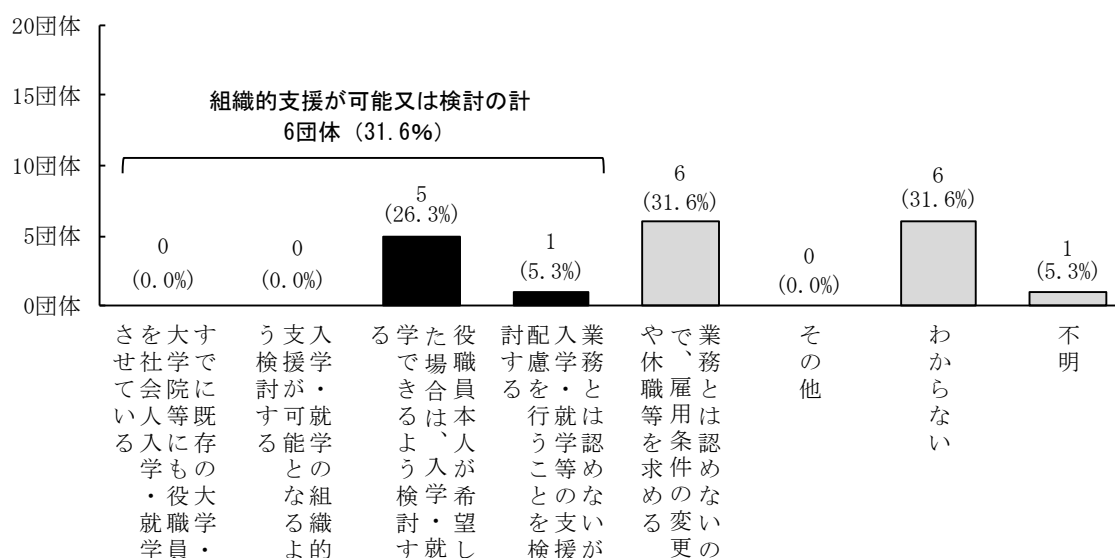
1 新設大学院への社会人入学・就学の組織的支援

問8 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、役職員を在籍させたまま業務の一環として、社会人入学・就学させることは可能ですか？（1つだけに○印）

在籍役職員の新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」への社会人入学・就学を可能とする地方自治体の組織的支援・条件等については、「業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める」と「わからない」がそれぞれ6団体（31.6%）で最も多く、以下、「役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する」5団体（26.3%）、「業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する」1団体（5.3%）となっている。

累計すると、社会人入学・就学の組織的支援の可能性については、検討も含めると6団体・31.6%が前向きな意向を示している。

図表5-1 新設大学院への社会人入学・就学の組織的支援（SA）



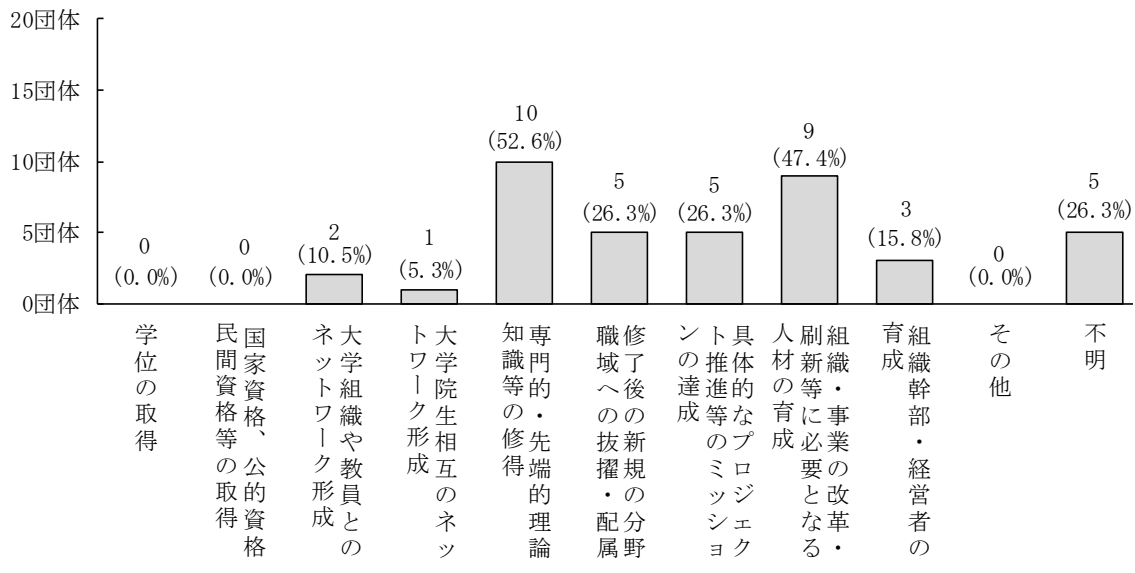
No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている（入学・修学可能）	0	0.0
2	入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する	0	0.0
3	役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する	5	26.3
4	業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する	1	5.3
5	業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める	6	31.6
6	その他	0	0.0
7	わからない	6	31.6
	不明	1	5.3
	全体	19	100.0

2 社会人入学者へのミッション

問9 業務の一環として役職員等を社会人入学・就学させる目的は何ですか？（あてはまるものすべてに○印）

業務の一環として役職員を社会人入学させる目的については、「専門的・先端的理論・知識等の修得」が10団体（52.6%）と最も多く、以下、「組織・事業の改革・刷新等に必要となる人材の育成」9団体（47.4%）、「修了後の新規の分野・職域への抜擢・配属」5団体（26.3%）、「具体的なプロジェクト推進やコンテンツ開発等の事業ミッションの達成」5団体（26.3%）、「組織幹部・経営者（後継者等）の育成」3団体（15.8%）、「大学組織や教員とのネットワーク形成」2団体（10.5%）「大学院生相互のネットワーク形成」1団体（5.3%）となっている。

図表5-2 社会人入学者へのミッション（MA）



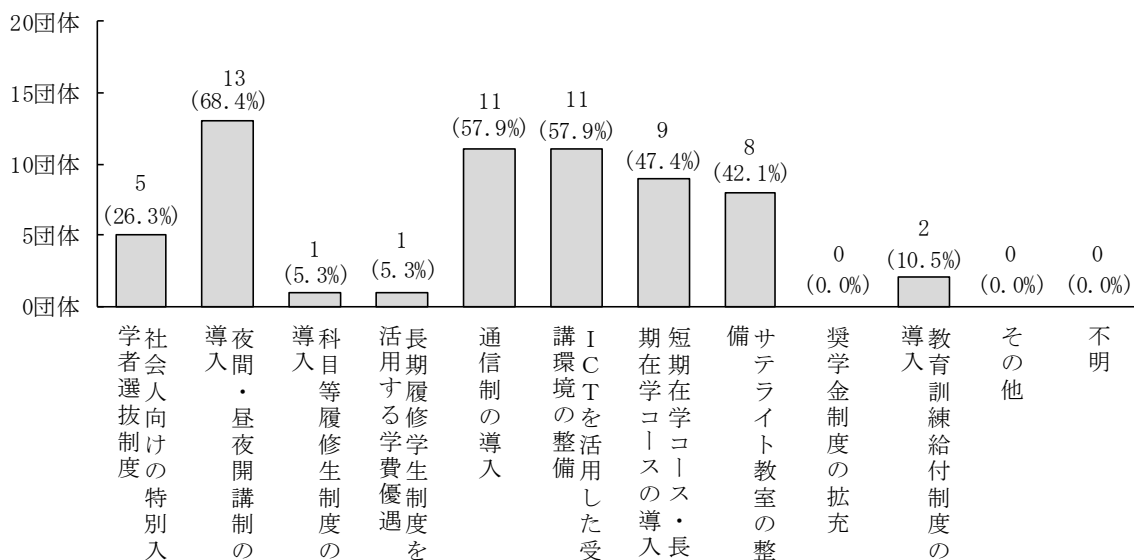
No.	カテゴリー名	n	%
1	学位（修士・博士）の取得	0	0.0
2	国家資格、公的資格、民間資格等の取得	0	0.0
3	大学組織や教員とのネットワーク形成	2	10.5
4	大学院生相互のネットワーク形成	1	5.3
5	専門的・先端的理論・知識等の修得	10	52.6
6	修了後の新規の分野・職域への抜擢・配属	5	26.3
7	具体的なプロジェクト推進やコンテンツ開発等の事業ミッションの達成	5	26.3
8	組織・事業の改革・刷新等に必要となる人材の育成	9	47.4
9	組織幹部・経営者（後継者等）の育成	3	15.8
10	その他	0	0.0
	不明	5	26.3
	全体	19	100.0

3 社会人入学に係る環境整備

問 10 役職員の仕事と入学・就学を両立させるためには、どのような条件や仕組みが必要となりますか？（あてはまるものすべてに○印）

地方自治体の公務と大学院の入学・就学を両立させるための環境整備等については、「夜間・昼夜開講制（社会人のための昼間、夜間に授業を行う制度）の導入」が13団体（68.4%）と最も多く、以下、「通信制の導入」11団体（57.9%）、「ICTを活用した受講環境の整備（遠隔授業等）」11団体（57.9%）、「短期在学コース・長期在学コース（大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース）の導入」9団体（47.4%）、「サテライト教室の整備」8団体（42.1%）、「社会人向けの特別入学者選抜制度」5団体（26.3%）、「教育訓練給付制度の導入」2団体（10.5%）、「科目等履修生制度（正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）の導入」1団体（5.3%）、「長期履修学生制度（修業年限を超えて一定の期間にわたり学位を取得できる制度）を活用する場合の学費の優遇（修業年限の期間と同じ学費に据え置く等）」1団体（5.3%）となっている。

図表5-3 社会人入学に係る条件（MA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	社会人向けの特別入学者選抜制度	5	26.3
2	夜間・昼夜開講制（社会人のための昼間、夜間に授業を行う制度）の導入	13	68.4
3	科目等履修生制度（正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）の導入	1	5.3
4	長期履修学生制度（修業年限を超えて一定の期間にわたり学位を取得できる制度）を活用する場合の学費の優遇（修業年限の期間と同じ学費に据え置く等）	1	5.3
5	通信制の導入	11	57.9
6	ICTを活用した受講環境の整備（遠隔授業等）	11	57.9
7	短期在学コース・長期在学コース（大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース）の導入	9	47.4
8	サテライト教室の整備	8	42.1
9	奨学金制度の拡充	0	0.0
10	教育訓練給付制度の導入	2	10.5
11	その他	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	19	100.0

第6章 新設大学院設置に係る意見・要望等

問 11 新設大学院や本調査に関するご意見・ご要望等がありましたら自由にご記入ください。

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の設置等に対する意見・要望の自由回答については、1 団体・串間市から回答があった。

図表 6-1 新設大学院設置に係る意見・要望等

No.	団体名	意見・要望等
1	串間市	人口が減少していく中で、地方創生や地域活性化を担う人材は、必要不可欠なものとなっております。生まれ育った地域に魅力を見だし、大学卒業後に地元に残る、さらには活性化までも担う学生がいれば、それはありがたく、また、非常に心強いと感じます。

参考資料

宮崎大学新設大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」の 設置に係るアンケート調査

—新たな大学院の設置についてのご意見をお寄せください—

日頃は本学の研究・教育の推進に当たり、ご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。
宮崎大学では2016年度から新たに地域資源創成学部を開設し、地方創生、地域活性化を担う人材養成を目指した新たな大学教育プログラムを開始しております。さらに本学では、社会人・大学学部卒業生等を対象とした新たな大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置を検討しており、現在、設置構想の取りまとめを進めております。新設する大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」では、地方創生、地域活性化に向けて企業・産業・行政等の組織・事業のマネジメントの中核を担い、地域や組織にイノベーションをもたらす人材を育成することを目標としています。

つきましては、新設大学院「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置にあたり、県内企業・団体の経営者・幹部の皆様を対象に大学院設置に係るご意見・ご意向等を調査することとなりました。ご多忙のところ恐縮ではございますが、大学院設置の趣旨をご理解いただき、調査へご協力をお願い申し上げます。

2018年7月

国立大学法人 宮崎大学 地域資源創成学部 吉田 雅彦

記入方法

- ◇ ご回答は貴団体の理事者又は人事担当部局等によるご記入をお願いいたします。
- ◇ ご回答は各設問の記入案内にしたがい、**2018年7月現在の状況**についてご回答ください。
- ◇ ご回答は統計的に処理し、今後の大学院設置に係る基礎資料といたしますが、調査結果の一部を報告書又は本学のホームページ等において公表いたします。
- ◇ ご回答の終わった調査票は、**2018年8月3日(金曜日)**までに、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに郵便ポストに投函してください。
- ◇ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

国立大学法人 宮崎大学 地域資源創成学部 教務学生支援係
電話 0985-58-7847 (直通) (平日 9:00~17:00)
メール c-kyoumu@of.miyazaki-u.ac.jp

大学院の設置は構想中であり、設置が確定したものではありません。
また、研究科の名称や研究教育の内容は現在の予定であり、今後変更する場合があります。

新規採用者数についてうかがいます。

問1 貴団体の2017年(昨年)度の大学院・大学・高校等の新卒者及び第二新卒者(新規採用後3年以内に離職して再び転職活動を行う者)の採用者数(一般行政部門)を記入してください。(採用時の人数を記入)

採用者総数	うち、新卒の				うち、 第二新卒者
	大学院修了者	大学卒	高校卒	その他	
人	人	人	人	人	人

※採用者がいない場合は「0」、採用者数が不明の場合は「不明」を記入してください。

問2 2017年(昨年)度の新規採用者は、どの地域の大学・高校等の出身者となっていますか？(あてはまるものすべてに○印)

- 1 宮崎県内
- 2 福岡県(福岡市、北九州市等)
- 3 宮崎県・福岡県以外の九州・沖縄地域(佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)
- 4 首都圏地域(千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
- 5 中京圏地域(愛知県、岐阜県、三重県)
- 6 関西圏地域(京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 7 その他の都県
- 8 海外
- 9 その他

新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」についてうかがいます。

はじめにお読みください

新たに設置する大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」では、地方創生、地域再生・活性化を担う地域リーダーの育成を視野に社会科学、人文科学、自然科学等の専門知識を複眼的視点から活用し、企業・産業、地域社会・行政等のマネジメントを牽引できる人材、現代的課題の解決に向けた地域的イノベーションを創発できる人材の開発を目標としています。

問3 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の社会的・地域的な必要性についてどのようにお考えですか？（一つだけに○印）

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1 今後の地域社会、地方創生等にとって極めて重要である | 2 ある程度重要である |
| 3 あまり重要ではない | 4 重要ではない |
| 5 どちらともいえない | 6 わからない |

問4 現在の県内の大学又は大学院教育の問題点・課題についてはどのようにお考えですか？（3つまでに○印）

- | |
|---|
| 1 大学の学部や大学院の研究科が特定分野に限られていて、多様な人材育成となっていない |
| 2 地方創生、地域活性化を担う人材育成が行なわれていない |
| 3 企業や行政等において実践力を発揮できる人材育成となっていない |
| 4 次代の地域リーダー、企業経営者等を育成する大学・大学院が少ない（あるいは存在していない） |
| 5 社会人の学び直しが可能な大学・大学院が少ない（あるいは存在していない） |
| 6 組織の幹部人材を育成するために業務の一環として役職員を派遣できる大学・大学院が少ない（あるいは存在していない） |
| 7 その他 |
| 8 特になし |

問5 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」に対して、どのような社会的・地域的な役割・機能を期待されますか？（3つまでに○印）

- | |
|--|
| 1 特定又は複数の専門分野を活かした地域社会・地方自治体の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究 |
| 2 特定又は複数の専門分野を活かした企業・産業の戦略、マネジメント、イノベーションに関する教育研究 |
| 3 地域資源を活用した地方創生、地域活性化に関する教育研究 |
| 4 現代の社会的・地域的課題の解決やイノベーションに関する教育研究 |
| 5 地域の文化・芸術等を活用したまちづくり、コンテンツ開発等に関する教育研究 |
| 6 グローバル化に伴うインバウンド・アウトバウンドに関する教育研究 |
| 7 住民・地域関係者の合意形成・協働促進等の社会的コミュニケーションに関する教育研究 |
| 8 社会的コンプライアンス、リーガルマインド等に関する教育研究 |
| 9 その他 |
| 10 特になし |

貴団体における新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」修了者の採用についてうかがいます。

はじめにお読みください

新たに設置する大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」では、大学院生として①大学を卒業した後にそのまま大学院に進学する大学院生、②社会人が企業・団体に在籍したまま入学する社会人大学院生の2つを想定しております。問6と問7は、①の大学院生についての採用等をご回答ください。大学院の修業年数は2年で、当該大学院生の場合は、大学院課程の修了時年齢は24歳以上となります。

問6 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」の社会的・地域的な必要性についてどのようにお考えですか？（一つだけに○印）

- 1 企業・団体等のマネジメントを改善・改革できる能力
- 2 社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションを創発できる能力
- 3 異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる能力
- 4 地域の自然・歴史・文化資源等を評価し、次代に保全継承できる能力
- 5 国際的な知識やネットワークを有しグローバルな視点で行動できる能力
- 6 社会的な制度改革や環境の変化に臨機応変に対応できる能力
- 7 その他
- 8 特になし

問7 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、貴団体では、本研究科の修士課程修了者を採用する見込みはありますか？（一つだけに○印）

- | | | | |
|------------------|----------|---------|------|
| 1 ある | 2 ある程度ある | 3 あまりない | 4 ない |
| 5 ケース・バイ・ケースで考える | 6 未定 | 7 その他 | |

貴団体の職員の大学院における学び直しについてうかがいます。

問8 新設大学院「地域資源創成学研究科（仮称）」が設置された場合、役職員を在籍させたまま業務の一環として、社会人入学・就学させることは可能ですか？（一つだけに○印）

- 1 すでに既存の大学・大学院等にも役職員を社会人入学・就学させている（入学・修学可能）
- 2 入学・就学の組織的支援が可能となるよう検討する
- 3 役職員本人が希望した場合は、入学・就学できるよう検討する
- 4 業務とは認めないが、入学・就学等の支援・配慮を行うことを検討する
- 5 業務とは認めないので、雇用条件の変更や休職等を求める
- 6 その他
- 7 わからない

問9 業務の一環として役職員等を社会人入学・就学させる目的は何ですか？（あてはまるものすべてに○印）

- 1 学位（修士・博士）の取得
- 2 国家資格、公的資格、民間資格等の取得
- 3 大学組織や教員とのネットワーク形成
- 4 大学院生相互のネットワーク形成
- 5 専門的・先端的理論・知識等の修得
- 6 修了後の新規の分野・職域への抜擢・配属
- 7 具体的なプロジェクト推進やコンテンツ開発等の事業ミッションの達成
- 8 組織・事業の改革・刷新等に必要となる人材の育成
- 9 組織幹部・経営者（後継者等）の育成
- 10 その他

問10 役職員の仕事と入学・就学を両立させるためには、どのような条件や仕組みが必要となりますか？（あてはまるものすべてに○印）

- 1 社会人向けの特別入学者選抜制度
- 2 夜間・昼夜開講制（社会人のための昼間、夜間に授業を行う制度）の導入
- 3 科目等履修生制度（正規の授業科目のうち、必要な部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）の導入
- 4 長期履修学生制度（修業年限を超えて一定の期間にわたり学位を取得できる制度）を活用する場合の学費の優遇（修業年限の期間と可学費に据え置く等）
- 5 通信制の導入
- 6 ICTを活用した受講環境の整備（遠隔授業等）
- 7 短期在学コース・長期在学コース（大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース）の導入
- 8 サテライト教室の整備
- 9 奨学金制度の拡充
- 10 教育訓練給付制度の導入
- 11 その他

「地域資源創成学研究科(仮称)」の設置に係る
アンケート調査（県内自治体）報告書

－ 2019年1月 －

国立大学法人 宮崎大学

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地

電話：0985(58)7111（代表）